

こころとからだに、
おいしいものを。



2020年3月9日

ダイドーグループホールディングス株式会社
2019年度（2020年1月期）決算概要 主な質疑応答（要約）

Q1. 2019年度の国内飲料の苦戦の要因として、天候不順に加え、自販機台数の減少をあげているが、台数回復に向けた今後の戦略を教えてください。

A1. 2019年度は自販機台数の減少に歯止めをかけるため、営業体制の強化を図ったが、計画どおりの人員数を確保できなかった。現在は、法人営業経験者を中心に中途採用を強化し、人員体制の増強を図っている。法人をターゲットとした営業活動を強化し、課題解決型提案と活動量の増加によって結果に結びつけていく。競争環境は厳しいが、積極的に設置場所の獲得に努めていく。

Q2. 自販機市場での優位性の確立に向け、スマートオペレーションの実現に取り組んでいるが、その進捗状況を教えてください。

A2. 当初の計画では、現在遂行している中期経営計画の最終年度（2021年度）に効果が出るよう目論んでいたが、現状では1年程度遅れている。通信機器の不具合などハード的な要因もあるが、ソフト面での課題もある。投資をしてデジタル化すれば効率が上がるという単純なものではなく、現場の仕事の進め方を抜本的に変えることが必要。課題を洗い出し、それに対する改善を繰り返すことで、担当者一人ひとりの意識の変革を進め、次期中計の初年度（2022年度）には確実に成果を出したい。

Q3. コロナウィルスの事業への影響は。

A3. 現時点で影響額を見積ることは難しい。出社禁止などの措置が拡大すれば、オフィス内に設置する自販機の売上が減少する。また、外出の抑制により行楽地などの売上への影響も想定される。これらは1台あたりの売上高が高い先であることから、長期化すれば売上・利益への影響は否めない。

Q4. 2020年度の業績予想は、国内飲料事業にコストを投じなければならない状況の中で、ヘルスケア領域の成長戦略実行にかかる予算枠を大きく設定している。会社としての考え方を伺いたい。

A4. ひとつは、希少疾病用の医療用医薬品事業のための予算枠。もうひとつは、大同薬品工業（医薬品関連事業）とシナジーのある分野での M&A の検討にかかる費用の予算枠である。いずれも投資実行の有無や、時期・内容等によって、予算の使用規模は大きく変わる可能性がある。当社グループは、既存事業については収益性の改善をめざす一方で、並行してグループの事業ポートフォリオを大きく変革していくべき時期にある。その方針に沿った利益計画であるをご理解いただきたい。

【注意事項】

本資料に記載の内容は、フェアディスクロージャの観点から、ダイドーグループホールディングス株式会社 2019年度（2020年1月期）決算概要に関する質疑をもとに、当社の文責により趣旨を要約（順序不同・補足・補正）したものであり、その情報の正確性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更される可能性があります。なお、本資料に記載されている当社グループの計画・将来の見通し・戦略などのうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の業績に関する見通しであり、これらは当社において現時点で入手可能な情報による当社経営陣の判断および仮定に基づいています。従って、実際の業績は、不確定要素や経済情勢その他リスク要因により、大きく異なる可能性があります。また、本資料は投資勧誘を目的としたものではございません。投資に関する決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。